

認定基準等チェック表（第1表 相対値基準・原則用）

法人名	特定非営利活動法人高木仁三郎市民科学基金	実績判定期間	2020年4月1日～2025年3月31日	
1 経常収入金額のうち寄附金等収入金額の占める割合が実績判定期間（下記注意事項参照）において5分の1（20%）以上であること。			チェック欄 ○	
		実績判定期間		
経常収入金額（㊸の金額）		①	152,216,925円	
総収入金額		㊹	162,195,771円	
控除金額	国の補助金等の金額（㊺欄に金額の記載がある場合は、記入不可）	㊻	759,000円	
	委託の対価としての収入で国等から支払われるものの金額	㊼	0円	
	法律等の規定に基づく事業で、その対価を国又は地方公共団体が負担することとされている場合の負担金額	㊽	0円	
	資産の売却収入で臨時的なものの金額	㊾	0円	
	遺贈により受け入れた寄附金等のうち基準限度超過額に相当する金額（付表1（相対値基準・原則用）①欄の「（ ）」）	㊿	0円	
	寄附者の氏名（法人の名称）等が明らかなもののうち、同一の者からの寄附金でその合計額が1千円未満のものの額（付表1（相対値基準・原則用）①欄）	㊽	11,292円	
	寄附者の氏名（法人の名称）等が明らかでない寄附金額（付表1（相対値基準・原則用）②欄）	㊾	9,208,554円	
	休眠預金等交付金関係助成金（付表1（相対値基準・原則用）①欄）	㊿	0円	
差引金額（㊹-㊻-㊼-㊽-㊾-㊿-㊽-㊾-㊿）	㊸	152,216,925円	⇒①	
寄附金等収入金額（㊿の金額）		②	109,650,045円	
受入寄附金総額（付表1（相対値基準・原則用）④欄）		㊿	139,932,994円	
控除金額	一者当たり基準限度超過額の合計額（付表1（相対値基準・原則用）④欄）	㊽	21,063,103円	
	寄附者の氏名（法人の名称）等が明らかなもののうち、同一の者からの寄附金でその合計額が1千円未満のものの額（付表1（相対値基準・原則用）①欄）	㊾	11,292円	
	寄附者の氏名（法人の名称）等が明らかでない寄附金額（付表1（相対値基準・原則用）②欄）	㊿	9,208,554円	
	休眠預金等交付金関係助成金（付表1（相対値基準・原則用）①欄）	㊽	0円	
差引金額（㊿-㊽-㊾-㊿-㊽）	㊿	109,650,045円		
会費収入（㊿欄と付表2（相対値基準用）④欄のうちいずれか少ない金額）		㊿	0円	
国の補助金等の金額（㊿欄の金額を限度とする。）		㊽	0円	
合計金額（㊿+㊿+㊽）		㊿	109,650,045円	⇒②
基準となる割合（②÷①）		③	72.03%	

（注意事項）

- ・ 実績判定期間とは、申請書提出の直前に終了した事業年度の末日以前2年（初回のみ2年、更新は5年）内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から申請書提出の直前に終了した事業年度の末日までの期間です。
 例えば、3月決算法人が令和5年7月に申請書を提出する場合、過去2年以内に事業年度の変更を行っていなければ、実績判定期間は初めて認定を受ける法人の場合は令和3年4月1日から令和5年3月31日（更新時は5事業年度）となります。
- ・ チェック欄には、この表の各欄の記載を終了し、基準を満たしていることを確認したら「チェック欄」にチェックを記載してください（第2表以下についても同様です。）。
- ・ ③については、小数点以下第3位を切り捨てた数値を記載してください。

受け入れた寄附金の明細表 第1表付表1（相対値基準・原則用）

法人名	特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金	実績判定期間	2020年4月1日～2025年3月31日
-----	--------------------------	--------	----------------------

1 基準限度額の計算

受 入 寄 附 金 総 額	㉑	139,932,994 円
休 眠 預 金 等 交 付 金 関 係 助 成 金	㉒	0 円
基準限度額（受入寄附金総額から休眠預金等交付金関係助成金の額の総額を控除した金額の10%相当額（ $(\text{㉑}-\text{㉒}) \times 10\%$ ）	㉓	13,993,299 円
基準限度額（受入寄附金総額から休眠預金等交付金関係助成金の額の総額を控除した金額の50%相当額（ $(\text{㉑}-\text{㉒}) \times 50\%$ ）	㉔	69,966,497 円

2 寄附者の氏名（法人・団体にあつては、その名称）及びその住所が明らかでない寄附金

㉑のうち寄附者の氏名（法人・団体にあつては、その名称）及びその住所が明らかでない寄附金の額	㉕	9,208,554 円
---	---	-------------

3 寄附者の氏名（法人・団体にあつては、その名称）及びその住所が明らかな寄附金

寄附金の合計額が20万円以上の役員の氏名	役職	① 寄附金額	② ①欄と㉓（特定公益増進法人、認定特定非営利活動法人については㉔）欄のいずれか少ない金額	③ ①のうち基準限度超過額（①-②）
		()	()	()
		2,618,545 円	2,618,545 円	0 円
		1,600,000 円	1,600,000 円	0 円
		936,131 円	936,131 円	0 円
		366,226 円	366,226 円	0 円
		300,000 円	300,000 円	0 円
		() 円	() 円	() 円
役員等からの寄附金の額が20万円以上のものの合計額	㉖	5,820,902 円	5,820,902 円	0 円
㉗欄以外の同一の者からの寄附金の額が1千円以上のものの合計額	特定公益増進法人、認定特定非営利活動法人	㉓	0 円	0 円
	㉔欄以外の者	㉕	124,892,246 円	103,829,143 円
同一の者からの寄附金の額が1千円未満のもの合計額	㉑	11,292 円		
休眠預金等交付金関係助成金	㉒	0 円		
合 計（㉖+㉓+㉕+㉑+㉒）	㉘	130,724,440 円		㉙ 21,063,103 円

（注意事項）

①～③の各欄の「()」には、遺贈（贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。）により受け入れた寄附金又は贈与者の被相続人に係る相続の開始があったことを知った日の翌日から10月以内に当該相続により当該贈与者が取得した財産の全部又は一部を当該贈与者から贈与（贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を除きます。）により受け入れた寄附金の額を記載してください。

社員から受け入れた会費の明細表 第1表付表2(相対値基準用)

法人名	特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金	実績判定期間	2020年4月1日～2025年3月31日
-----	--------------------------	--------	----------------------

1 社員の会費に関する基準

社員の会費の額を分子に算入する場合は、実績判定期間において、次のイとロの基準を満たす必要があります。

基準	基準を満たしている旨を証する書類の名称とその内容等	判定
イ 社員の会費の額が合理的な基準により定められている	定款の附則第6項1に、正会員会費20,000円と規定	<input checked="" type="checkbox"/> はい・ <input type="checkbox"/> いいえ
ロ 社員(役員等を除く。)の数が20人以上である	2025年3月31日現在、正会員名簿に会員17名を登載(内、役員6名)	はい・ <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

※ イとロの基準を満たしている場合は、「2 社員の会費の額の受入寄附金算入限度額の計算」を行ってください。

2 社員の会費の額の受入寄附金算入限度額の計算

社員の会費の額の合計額	①	円
共益的活動の割合(第2表③欄)	②	%
①から控除する金額(①×②)	③	円
差引金額(①-③)	④	円

↓

第1表(相対値基準・原則用)⑦欄又は、
第1表(相対値基準・小規模法人用)⑧欄へ

(注意事項)

- 社員の会費に関する基準について確認するため、会則等や社員名簿の提示を求める場合があります。

認定基準等チェック表（第2表）

法人名	特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金	チェック欄
2 実績判定期間における事業活動のうち次の活動の占める割合が50%未満であること		○
<p>イ 会員等に対する資産の譲渡若しくは貸付け又は役務の提供（以下「資産の譲渡等」という。）、会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動（資産の譲渡等のうち対価を得ないで行われるもの等を除く。）</p> <p>ロ 会員等、特定の団体の構成員、特定の職域に属する者、特定の地域に居住し又は事務所その他これらに準ずるものを有する者その他便益の及ぶ者が特定の範囲の者である活動（会員等に対する資産の譲渡等を除く。）</p> <p>（注意事項） 特定の地域とは、一の市区町村の区域の一部で地縁に基づく地域をいいます。</p> <p>ハ 特定の著作物又は特定の者に関する普及啓発、広告宣伝、調査研究、情報提供その他の活動</p> <p>ニ 特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動</p>		
実績判定期間		
すべての事業活動に係る金額等	①	(指標) 123,606,553 円
①のうちイ～ニの活動に係る金額等	②	0 円
イ	①	0 円
ロ	②	0 円
ハ	③	0 円
ニ	④	0 円
合 計 (①+②+③+④)	⑤	0 円 ⇒②へ
基準となる割合 (②÷①)	③	0%

（注意事項）

③については、小数点以下第3位を切り捨てた数値を記載してください。

認定基準等チェック表 (第3表)

(初葉)

法人名	特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金	チェック欄
-----	-----------------------	-------

- 3 運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること
- イ 役員員の総数のうちに次の者の数の占める割合がそれぞれ3分の1以下であること
- (1) 役員及びその親族等
 - (2) 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等
- ロ 各社員の表決権が平等であること
- ハ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること
- ニ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと

○

イ

区 分	項 目	役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割 合 (②÷①)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割 合 (④÷①)
		①	②	③	④	⑤
㉑	2020年4月1日 ～ 2021年3月31日	12人	0人	0%	2人	16.6%
㉒	2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	12人	0人	0%	2人	16.6%
㉓	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	13人	0人	0%	2人	15.3%
㉔	2023年4月1日 ～ 2024年3月31日	14人	0人	0%	2人	14.2%
㉕	2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	12人	0人	0%	2人	16.6%
㉖	年 月 日 ～ 年 月 日	人	人	%	人	%
申 請 時		11人	0人	0%	2人	18.1%

(注1) 各欄の人数等は、第3表付表1「役員員の状況」から転記してください。

(注2) ③及び⑤については、小数点以下第2位を切り捨てた数値を記載してください。

ロ

各社員の表決権が平等である	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
上記を証する書類の名称とその内容等	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ

(注意事項)

- ・ 認定基準等チェック表(第3表)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、上記ロの記載の必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

第3表 (次葉)

ハ							
項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ

㉗ 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は第3表付表2「帳簿組織の状況」を添付してください。

二							
項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

(注意事項)

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

「認定基準等チェック表」(第3表) 記載要領

項 目	記 載 要 領	注 意 事 項
イの各欄	区分欄の「㉑～㉖」の各欄には、実績判定期間の各事業年度（又は各年）を記載します。 第3表付表1「役員状況」を記載して、「㉑」、「㉒」及び「㉔」の各欄に該当する人数を転記します。	
ロの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 「上記を証する書類の名称とその内容等」欄には、例えば、「定款（又は会則）第〇条に『各正会員の表決権は、平等なものとする』と規定」のように記載します。	「上記を証する書類の名称とその内容等」欄には証する書類の内容を文言のとおりに記載します。
ハの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 なお、「㉑」から「㉖」については、イに記載する各期間（「㉑」から「㉖」）を示したものです。	① 「会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている」の「はい」に「○」した場合には監査証明書を添付してください。 ② 「帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている」の「はい」に「○」した場合には、第3表付表2「帳簿組織の状況」を記載し添付してください。
ニの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 なお、「㉑」から「㉖」については、イに記載する各期間（「㉑」から「㉖」）を示したものです。	

記載要領の補足

○ 二において、「費途が明らかでないもの」とは、法人が費用として支出した金額のうち、その費途を確認することができないものをいい、法人が名目に関わらず支出した金銭でその費途が明らかでないものが、これに当たります。なお、意図的にその支出先を明らかにしない支出がある場合も、当然に「費途が明らかでないもの」があることになり、認定を受けることはできません。

役員 の 状 況

第3表付表1

法人名	特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
役員数		12人	12人	13人	14人	12人	人	11人
(1) 最も人数が多い「親族等」のグループの人数		0人	0人	0人	0人	0人	人	0人
(2) 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」のグループの人数		2人	2人	2人	2人	2人	人	2人

役員の内訳												
氏名	住所	職名	続柄等	就任等の状況								
				㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時	就任・退任 年月日	
河合 弘之		理事		○	○	○	○	○			○	2001/9/11 就任
高木 久仁子		理事		○	○	○	○	○			○	2001/9/11 就任
嶋津 暉之		理事		○	○	○						2005/12/26 就任 2022/5/10 辞任
鈴木 譲		理事		○	○	○	○	○			○	2018/6/28 就任
竹本 徳子		理事		○	○	○	○	○			○	2015/5/20 就任
寺田 良一		理事					○	○			○	2023/10/15 就任
永田 浩三		理事				○	○	○			○	2022/4/13 就任
平川 秀幸		理事		○	○	○	○	○			○	2016/5/28 就任
藤井 石根		理事		○	○	○	○	○				2003/09/11 就任 2024/12/7 辞任
細川 弘明		理事		○	○	○	○	○			○	2008/6/1 就任
山下 博美		理事		○	○	○						2016/9/29 就任 2022/5/10 辞任
吉森 弘子		理事		○	○	○	○	○			○	2020/6/23 就任
菅波 完		理事				○	○	○				2022/6/15 就任 2025/7/10 辞任
石井 正子		理事				○	○	○			○	2022/6/15 就任
中下 裕子		監事		○	○	○	○	○				2001/9/11 就任 2024/11/26 辞任
濱口 博史		監事		○	○	○	○	○			○	2019/6/29 就任

(注意事項)

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

法人名	特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金		
伝票又は帳簿名	左の帳簿等の形態	記帳の時期	保存期間
総勘定元帳	会計ソフト(財務顧問 R4)使用 ルーズリーフ	四半期毎	10年
仕訳日記帳	会計ソフト(財務顧問 R4)使用 ルーズリーフ	四半期毎	10年
棚卸資産台帳	エクセル使用 データ保管	年度末	10年
現金出納帳	エクセル使用 データ保管	都度	10年
TF 次世代育成基金取引明細	エクセル使用 データ保管	都度	10年

(記載要領)

- ・ 「伝票又は帳簿名」欄は、例えば「入金伝票」、「出金伝票」、「振替伝票」、「現金出納帳」、「総勘定元帳」などのように記載します。
- ・ 「左の帳簿等の形態」欄は、「単票」、「ルーズリーフ」、「装丁帳簿」などのように記載します。
- ・ 「記帳の時期」欄は、「随時」、「毎日」、「一週間ごと」のように記載します。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した内容に変更がないときは、添付を省略することができます。

認定基準等チェック表 (第4表)

(初業)

法人名	特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金	チェック欄
4 事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること イ 宗教活動又は政治活動等を行っていないこと ロ 役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと ハ 実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80%以上であること ニ 実績判定期間における受入寄附金総額の70%以上を特定非営利活動の事業費に充てていること		○

イ

項目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・無	有・ <input type="checkbox"/> 無
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・無	有・ <input type="checkbox"/> 無
特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・無	有・ <input type="checkbox"/> 無

ロ

項目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
役員の職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・無	有・ <input type="checkbox"/> 無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時における価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・無	有・ <input type="checkbox"/> 無
役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・無	有・ <input type="checkbox"/> 無
営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・無	有・ <input type="checkbox"/> 無

(注意事項)

- 「認定基準等チェック表 (第4表)」は、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、「認定基準等チェック表 第4表 (次業)」(ハ及びニ) の記載及び添付の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

ハ

項 目		実績判定期間
事業費の総額	①	123,606,553 円
特定非営利活動に係る事業費の額	②	123,606,553 円
特定非営利活動の割合 (②÷①)	③	100%

注・「ハ」について、事業費以外の指標により計算を行う場合には、使用した指標及び単位を記載してください。

使用した指標	単位

・算出方法を具体的に示す資料を添付してください。

ニ

項 目		実績判定期間
受入寄附金総額	①	139,932,994 円
受入寄附金総額のうち特定非営利活動に係る事業費に充てた額	②	123,606,553 円
受入寄附金の充当割合 (②÷①)	③	88.33%

※ハ、ニについて、実績判定期間中に「特定資産」等の勘定科目を設定した場合、その旨を明記して下さい。

勘定科目	金額
	円

(注意事項)

- ・「認定基準等チェック表(第4表 次葉)」(ハ及びニ)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- ・「ハ及びニ」の③については、小数点以下第3位を切り捨てた数値を記載してください。

役員等に対する報酬等の状況

第4表付表1

法人名	特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金
-----	-----------------------

役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者(注1)(以下「役員等」という)に対する報酬又は給与の支給(実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等)について記載してください。

(注1)「役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者」とは次の者が該当します。

- ① 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族
- ② ①の者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ③ ①の者の使用人及び使用人以外の者で「役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族」から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ④ ②又は③に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者

イ 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況(口を除く。)

氏名	職名	法人との関係 (注2)	報酬・給与の 区分	支給期間等	支給金額
			給与	2022年6月15日 ～2025年7月16日	12,891,683円
			給与	2022年6月15日 ～2025年7月16日	14,826,000円

(注2) 注1の①～④の内容を具体的に記述します。

ロ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額

集計期間	2020年4月1日～2025年7月16日	
給与を得た職員の総数	左記の職員に対する給与総額	
7人	40,249,643円	

(注意事項)

- ・ 「役員等に対する資産の譲渡等の状況等(第4表付表1)」は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

法人名	特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金
-----	-----------------------

1 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係^(注)にある者(以下「役員等」という)又は役員等が支配する法人に対する資産の譲渡等(実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等)について以下の項目を記載してください。

(注)「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。

- ① 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係
- ② 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係
- ③ 上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係

(1) 資産の譲渡(棚卸資産を含む。)

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
		書籍販売	2020年4月～ 2025年7月16日	363,210円	寄付者を対象とする割引等は行っていない
		原子力市民委員会が新たに発行した特別レポート6、7を各1部、活動報告及び業務上の資料として配布	2020年4月～ 2021年3月	無償円	
		原子力市民委員会が新たに発行した特別レポート8および「講演録：福島第一原発事故と市民の健康——放射線疫学を読み解くためのデータ分析入門」各1部を活動報告及び業務上の資料として配布	2021年4月～ 2022年3月	無償円	
		原子力市民委員会の書籍『原発ゼロ社会への道——「無責任と不可視の構造」をこえて公正で開かれた社会へ』1部	2022年4月～ 2023年3月	無償円	
		原子力市民委員会の書籍『今こそ知りたい エネルギー・温暖化政策Q&A(2023年版)』1部	2023年4月～ 2024年3月	無償円	
		原子力市民委員会の書籍特別レポート9を1部、活動報告及び業務上の資料として配布	2024年4月～ 2025年7月16日	無償円	
				円	

(2) 資産の貸付け（金銭の貸付けを含む。）

取引先の氏名等	法人との 関 係	貸 付 資 産 の 内 容	貸 年 月 日	付 日	対 価 の 額	その他の取引条件等
該当なし					円	
					円	
					円	
					円	
					円	
					円	
					円	

(注意事項)

- ・ 「役員等に対する資産の譲渡等の状況等（第4表付表2）」は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、添付を省略することができます。

(3) 役務の提供 (施設の利用等を含む。)

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
		事務所家賃 支払い	2020年4月1日～ 2023年4月30日	1,480,000円	覚書による家賃、月額4万円。 2020～22年度各48万円、 2023年4月4万円
		選考委員謝礼、 助成アドバイザー謝礼	2021年3月31日 2021年7月30日 2022年7月29日 2023年10月11日 2024年7月26日	290,000円	2020-24年度の選考業務謝礼として各5万円 2020-22年度の助成先アドバイザーとして各2万円
		選考委員謝礼、 助成アドバイザー謝礼	2021年3月31日 2021年6月25日 2022年8月2日 2023年9月1日	240,000円	2020-23年度の選考業務謝礼として各5万円 2020-22年度の助成先アドバイザーとして各2万円
		選考委員謝礼、 助成アドバイザー謝礼	2021年3月31日 2021年7月30日 2022年7月30日	170,000円	2020-22年度の選考業務謝礼として各5万円 2020-22年度の助成先アドバイザーとして各2万円
		助成アドバイザー謝礼	2022年7月30日	20,000円	2021-22年度の助成先アドバイザー謝礼として2万円

2 役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関する事項

(該当する事項がある場合にその内容を具体的に記載してください。)
該当なし

3 支出した寄附金 (実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金)

支出先の名称等	住所等	支出年月日	支出金額	寄附の目的等
2020年度の助成金送金	明細別紙	明細別紙	10,596,722円	市民科学を目指す調査 研究・研修への助成
2021年度の助成金送金	明細別紙	明細別紙	10,030,200円	
2022年度の助成金送金	明細別紙	明細別紙	7,284,650円	
2023年度の助成金送金	明細別紙	明細別紙	9,116,150円	
2024年度の助成金送金	明細別紙	明細別紙	8,840,000円	

(注意事項)

- 「役員等に対する資産の譲渡等の状況等 (第4表付表2)」は、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) に記載した事項について、添付を省略することができます。

認定基準等チェック表（第5表）

法人名	特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金	チェック欄
5 次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させること		○
イ 特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等（個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）		
ロ 各認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類		
ハ 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類		
ニ 役員報酬又は職員給与の支給に関する規程		
ホ 収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他一定の事項等を記載した書類		
ヘ 助成の実績を記載した書類		
次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させることに同意する。 ※閲覧に関する細則（社内規則）等がある場合には、その細則（社内規則）等を添付してください。		同 意
		<input checked="" type="checkbox"/> する <input type="checkbox"/> しない
イ	① 事業報告書等（事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書、年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記した書面） ② 役員名簿 ③ 定款等（定款、認証書の写し、登記事項証明書の写し） ※いずれも認定基準の対象となるのは、個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの	
ロ	各認定基準等に適合する旨を説明する書類、欠格事由に該当しない旨を説明する書類	
ハ	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類	
ニ	前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程	
ホ	次の事項を記載した書類 ① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項 ② 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項 ③ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 ・ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位5者との取引 ・ 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引 ④ 寄附者（役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 ⑤ 役員等に対する報酬又は給与の状況 a 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況（bに係る部分を除く。） b 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 ⑥ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 ⑦ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日	
ヘ	助成金の支給を行った場合に事後に所轄庁に提出した書類の写し	

（注意事項）

- ・ 認定基準等チェック表第5表は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に記載及び添付する必要があります。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、添付の必要はありません。

認定基準等チェック表 (第6、7、8表)

法人名	特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金
-----	-----------------------

認定基準等チェック表 (第6表)

6 実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等を同法第29条の規定により所轄庁に提出していること	チェック欄				
特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等の所轄庁への提出の有無					
①	②	③	④	⑤	⑥
有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

認定基準等チェック表 (第7表)

7 法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと	チェック欄					
○						
法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無						
①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・ <input type="checkbox"/> 無	有・無	有・ <input type="checkbox"/> 無
注・認定基準等チェック表(第7表)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に記載及び添付する必要があります。						

認定基準等チェック表 (第8表)

8 申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していること	チェック欄				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>事業年度</td> <td>月 日～ 月 日</td> <td>設立年月日</td> <td>年 月 日</td> </tr> </table>		事業年度	月 日～ 月 日	設立年月日	年 月 日
事業年度	月 日～ 月 日	設立年月日	年 月 日		

(注意事項)

- ・ 法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に当たっては、認定基準等チェック表(第6表及び第8表)は、記載する必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、認定基準等チェック表(第6表及び第8表)の記載の必要はありません。また、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

欠格事由チェック表

法人名	特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金	チェック欄
認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の基準にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は認定、特例認定又は認定の有効期間の更新を受けることができません。 1 役員のうち、次のいずれかに該当する者がある場合 イ 認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しないもの ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ハ 特定非営利活動促進法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法 204 条等 ^(註1) 若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ニ 暴力団の構成員等 ^(註2) 2 認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人 3 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人 4 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人（認定、特例認定及び認定の有効期間の更新の申請時には、所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付が必要となります）。 5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人 6 次のいずれかに該当する法人 イ 暴力団 ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人		○

1	役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無	
イ	認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
ロ	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
ハ	特定非営利活動促進法若しくは暴力団員による不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法第 204 条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
ニ	暴力団の構成員等の有無	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無

2	認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人	はい・ <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
---	-----------------------------------	---

3	定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人	はい・ <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
---	---------------------------	---

4	国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人	はい・ <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
添付書類	認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の申請時に、上記4に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付すること ※その他の事務所がある場合は、その他の事務所所在の滞納処分に係る納税証明書も添付すること ※役員報酬規程等提出書には添付不要	

5	国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人	はい・ <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
---	---	---

6	次のいずれかに該当する法人	
イ	暴力団	はい・ <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
ロ	暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい・ <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

寄附金を充当する予定の事業内容等

法人名		特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金				
事業名	具体的な事業内容	実施予定年月	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	寄附金充当予定額
(1) 市民の科学を目指す日本国内及びアジアの個人・グループの研究・研修への助成	国内の個人・グループへの調査研究助成・研修奨励	通年	主に国内	5名	市民科学を指して調査研究に取り組む約50団体・個人	助成金・委託研究費 500万円 助成関係費 150万円 人件費 500万円
	アジアの個人・グループへの調査研究助成		助成対象はアジア	3名	市民科学の普及のためのイベント開催(1回あたり100名程度参加)	
	募集告知、助成先選考、助成研究の成果発表		国内	5名	市民科学に関心のある不特定多数	
(2) 市民科学の理念及び研究成果の普及	支援者及び一般への研究成果の普及・活動状況等の広報としての「高木基金だより」の発行、助成先等の報告会・セミナー等の開催	通年	国内	6名	市民科学に関心のある不特定多数(基金だより発行5000部、イベント1回あたり約100名参加)	広報・普及活動費 240万円
(3) 市民科学を目指す実践的な活動への助成	原発ゼロ社会の構築のための情報収集・分析・政策提言および、「公論形成」のための場の設定	通年	国内	3名	エネルギー政策などに関心のある不特定多数(イベント1回あたり約200名参加、5回程度開催)	原子力市民委員会事業費 1,000万円
	各地で広がるPFAS汚染の実態解明、問題点分析および政策提言	通年	国内	3名	化学物質問題などに関心のある不特定多数(イベント1回あたり約200名参加、2回程度開催)	PFASプロジェクト 300万円

資産の譲渡 別紙

氏名	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡金額(円)	取引条件など
		書籍代「特別レポート6:原発を温存する新たな電力市場の問題点」	2020/6/16	500	
		書籍代「特別レポート6:原発を温存する新たな電力市場の問題点」×3冊	2020/6/19	1,500	
		書籍代「特別レポート7:減容化施設と木質バイオマス発電」	2020/8/3	800	
		書籍代「特別レポート7:減容化施設と木質バイオマス発電」×5冊	2020/8/11	4,000	
		書籍代「特別レポート7:減容化施設と木質バイオマス発電」×2冊	2020/8/12	1,600	
		書籍代「特別レポート7:減容化施設と木質バイオマス発電」	2020/8/17	800	
		書籍代「特別レポート7:減容化施設と木質バイオマス発電」	2020/9/2	800	
		書籍代「特別レポート7:減容化施設と木質バイオマス発電」	2020/9/4	800	
		書籍代「特別レポート2:核廃棄物管理・処分政策」	2020/9/4	500	
		書籍代「特別レポート7:減容化施設と木質バイオマス発電」	2020/9/4	800	
		書籍代『高レベル放射性廃棄物問題への対処の手引き』	2020/9/4	200	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017	2020/9/4	1,500	
		書籍代『年次報告2018』	2020/9/4	500	
		書籍代「特別レポート7:減容化施設と木質バイオマス発電」	2020/9/7	800	
		書籍代「特別レポート7:減容化施設と木質バイオマス発電」	2020/9/10	800	
		書籍代「特別レポート7:減容化施設と木質バイオマス発電」	2020/9/14	800	
		書籍代「特別レポート6:原発を温存する新たな電力市場の問題点」	2020/10/12	500	
		書籍代「特別レポート7:減容化施設と木質バイオマス発電」	2020/10/12	800	
		書籍代「特別レポート6:原発を温存する新たな電力市場の問題点」	2020/10/14	500	
		書籍代「特別レポート7:減容化施設と木質バイオマス発電」	2020/10/14	800	
		書籍代「特別レポート6:原発を温存する新たな電力市場の問題点」	2020/11/2	500	
		書籍代「特別レポート7:減容化施設と木質バイオマス発電」	2020/11/2	800	
		書籍代「特別レポート1:100年保管後の「後始末」」	2020/11/6	500	
		書籍代「特別レポート2:核廃棄物管理・処分政策」	2020/11/6	500	
		書籍代「特別レポート4:原発立地地域から原発ゼロ地域への転換」	2020/11/6	500	
		書籍代「特別レポート5:原発の安全基準はどうあるべきか」	2020/11/6	1,000	
		書籍代『高レベル放射性廃棄物問題への対処の手引き』	2020/11/6	200	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014	2020/11/6	800	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017	2020/11/6	1,500	
		書籍代「特別レポート6:原発を温存する新たな電力市場の問題点」	2020/11/9	500	
		書籍代「特別レポート7:減容化施設と木質バイオマス発電」	2020/11/9	800	

資産の譲渡 別紙

氏名	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡金額 (円)	取引条件 など
		書籍代「特別レポート2:核廃棄物管理・処分政策」	2020/11/10	500	
		書籍代『高レベル放射性廃棄物問題への対処の手引き』	2020/11/10	200	
		書籍代「特別レポート3:人間の復興に必要な医療と健康支援とは？」	2020/11/21	500	
		書籍代「特別レポート7:減容化施設と木質バイオマス発電」	2020/11/21	800	
		書籍代「特別レポート6:原発を温存する新たな電力市場の問題点」	2020/11/29	500	
		書籍代「特別レポート7:減容化施設と木質バイオマス発電」	2020/11/29	800	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017	2020/12/8	1,500	
		書籍代『市民の科学』	2021/1/6	900	
		書籍代『市民科学者として生きる』	2021/1/6	820	
		書籍代「特別レポート1:100年保管後の「後始末」」	2021/3/15	500	
		書籍代『高レベル放射性廃棄物問題への対処の手引き』	2021/3/15	200	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017	2021/3/15	1,500	
		書籍代「特別レポート8:燃料デブリ「長期遮蔽管理」の提言」	2021/5/24	800	
		書籍代「特別レポート8:燃料デブリ「長期遮蔽管理」の提言」×4冊	2021/5/28	3,200	
		書籍代「特別レポート8:燃料デブリ「長期遮蔽管理」の提言」	2021/6/2	800	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014	2021/6/17	800	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017	2021/6/17	1,500	
		書籍代「特別レポート7:減容化施設と木質バイオマス発電」	2021/6/21	800	
		書籍代「特別レポート8:燃料デブリ「長期遮蔽管理」の提言」	2021/6/21	800	
		書籍代「特別レポート8:燃料デブリ「長期遮蔽管理」の提言」×10冊	2021/7/16	8,000	
		書籍代「特別レポート8:燃料デブリ「長期遮蔽管理」の提言」	2021/7/20	800	
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』	2021/10/4	500	
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』	2021/10/11	500	
		書籍代「特別レポート8:燃料デブリ「長期遮蔽管理」の提言」	2021/10/11	800	
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』	2021/10/11	500	
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』×6冊	2021/10/11	3,000	
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』×2冊	2021/10/11	1,000	
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』	2021/10/12	500	
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』×4冊	2021/10/12	2,000	
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』	2021/10/13	500	
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』×2冊	2021/10/13	1,000	

資産の譲渡 別紙

氏名	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡金額(円)	取引条件など
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』	2021/10/15	500	
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』	2021/10/20	500	
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』×2冊	2021/10/20	1,000	
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』	2021/10/30	500	
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』×20冊	2021/11/13	10,000	
		書籍代「特別レポート6:原発を温存する新たな電力市場の問題点」	2021/12/20	500	
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』	2021/12/20	500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2022/9/7	2,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2022/9/12	2,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2022/9/14	2,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット×2	2022/9/21	5,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット×2	2022/9/21	5,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2022/9/29	2,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2022/10/14	2,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2022	2022/10/14	1,980	
		書籍代「特別レポート1:100年保管後の「後始末」」	2022/10/15	400	
		書籍代「特別レポート2:核廃棄物管理・処分政策」	2022/10/15	400	
		書籍代「特別レポート3:人間の復興に必要な医療と健康支援とは？」	2022/10/15	400	
		書籍代「特別レポート5:原発の安全基準はどうあるべきか」	2022/10/15	800	
		書籍代「特別レポート8:燃料デブリ「長期遮蔽管理」の提言」	2022/10/15	640	
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』	2022/10/15	400	
		書籍代『高レベル放射性廃棄物問題への対処の手引き』	2022/10/15	160	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2022/10/15	2,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2022	2022/10/17	1,890	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2022/10/17	2,500	
		書籍代「特別レポート3:人間の復興に必要な医療と健康支援とは？」	2022/10/19	400	
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』	2022/10/19	400	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2022/10/19	2,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2022/10/20	2,500	
		書籍代「特別レポート1:100年保管後の「後始末」」	2022/10/21	400	
		書籍代「特別レポート7:減容化施設と木質バイオマス発電」	2022/10/21	640	

資産の譲渡 別紙

氏名	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡金額(円)	取引条件など
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』	2022/10/21	400	
		書籍代『高レベル放射性廃棄物問題への対処の手引き』	2022/10/21	160	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2022/10/21	2,500	
		書籍代『年次報告2015』	2022/10/21	200	
		書籍代『年次報告2016』	2022/10/21	200	
		書籍代『年次報告2018』	2022/10/21	200	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2022/10/24	2,500	
		書籍代「特別レポート1:100年保管後の「後始末」」	2022/10/25	400	
		書籍代「特別レポート2:核廃棄物管理・処分政策」	2022/10/25	400	
		書籍代「特別レポート3:人間の復興に必要な医療と健康支援とは？」	2022/10/25	400	
		書籍代「特別レポート4:原発立地地域から原発ゼロ地域への転換」	2022/10/25	400	
		書籍代「特別レポート5:原発の安全基準はどうあるべきか」	2022/10/25	800	
		書籍代「特別レポート6:原発を温存する新たな電力市場の問題点」	2022/10/25	400	
		書籍代「特別レポート7:減容化施設と木質バイオマス発電」	2022/10/25	640	
		書籍代「特別レポート8:燃料デブリ「長期遮蔽管理」の提言」	2022/10/25	640	
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』	2022/10/25	400	
		書籍代『高レベル放射性廃棄物問題への対処の手引き』	2022/10/25	160	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2022/10/25	2,500	
		書籍代『年次報告2015』	2022/10/25	200	
		書籍代『年次報告2016』	2022/10/25	200	
		書籍代『年次報告2018』	2022/10/25	200	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2022/10/29	2,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2022/10/31	2,500	
		書籍代『年次報告2018』	2022/10/31	200	
		書籍代「特別レポート3:人間の復興に必要な医療と健康支援とは？」	2022/11/2	400	
		書籍代「特別レポート6:原発を温存する新たな電力市場の問題点」	2022/11/2	400	
		書籍代「特別レポート7:減容化施設と木質バイオマス発電」	2022/11/2	640	
		書籍代「特別レポート8:燃料デブリ「長期遮蔽管理」の提言」	2022/11/2	640	
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』	2022/11/2	400	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2022	2022/11/2	1,980	
		書籍代『年次報告2015』	2022/11/2	200	

資産の譲渡 別紙

氏名	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡金額(円)	取引条件など
		書籍代『年次報告2016』	2022/11/2	200	
		書籍代『年次報告2018』	2022/11/2	200	
		書籍代「特別レポート6:原発を温存する新たな電力市場の問題点」	2022/11/9	400	
		書籍代「特別レポート7:減容化施設と木質バイオマス発電」	2022/11/9	640	
		書籍代「特別レポート8:燃料デブリ「長期遮蔽管理」の提言」	2022/11/9	640	
		書籍代「特別レポート1:100年保管後の「後始末」	2022/11/21	400	
		書籍代「特別レポート2:核廃棄物管理・処分政策」	2022/11/21	400	
		書籍代「特別レポート3:人間の復興に必要な医療と健康支援とは？」	2022/11/21	400	
		書籍代「特別レポート4:原発立地地域から原発ゼロ地域への転換」	2022/11/21	400	
		書籍代「特別レポート5:原発の安全基準はどうあるべきか」	2022/11/21	800	
		書籍代「特別レポート6:原発を温存する新たな電力市場の問題点」	2022/11/21	400	
		書籍代「特別レポート7:減容化施設と木質バイオマス発電」	2022/11/21	640	
		書籍代「特別レポート8:燃料デブリ「長期遮蔽管理」の提言」	2022/11/21	640	
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』	2022/11/21	400	
		書籍代『高レベル放射性廃棄物問題への対処の手引き』	2022/11/21	160	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017	2022/11/21	1,000	
		書籍代『年次報告2015』	2022/11/21	200	
		書籍代『年次報告2016』	2022/11/21	200	
		書籍代『年次報告2018』	2022/11/21	200	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2022/12/6	2,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2022	2022/12/6	1,980	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2022/12/15	2,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2022/12/15	2,500	
		書籍代「特別レポート6:原発を温存する新たな電力市場の問題点」	2022/12/19	400	
		書籍代「特別レポート7:減容化施設と木質バイオマス発電」	2022/12/19	640	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014	2022/12/19	500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017	2022/12/19	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2022/12/19	2,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2022/12/26	2,500	
		書籍代「特別レポート1:100年保管後の「後始末」	2022/12/26	400	
		書籍代「特別レポート2:核廃棄物管理・処分政策」	2022/12/26	400	

資産の譲渡 別紙

氏名	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡金額 (円)	取引条件 など
		書籍代『高レベル放射性廃棄物問題への対処の手引き』	2022/12/26	160	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2022	2022/12/26	1,980	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2022/12/26	2,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット×2	2022/12/26	5,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2022/12/29	2,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 × 3冊 × 3冊	2023/1/18	3,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2023/1/21	2,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2023/2/2	2,500	
		書籍代「特別レポート7:減容化施設と木質バイオマス発電」	2023/2/10	800	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2022 × 5冊	2023/2/16	9,000	
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』×2冊	2023/2/20	1,000	
		書籍代「特別レポート5:原発の安全基準はどうあるべきか」	2023/3/7	1,000	
		書籍代「特別レポート6:原発を温存する新たな電力市場の問題点」	2023/3/7	500	
		書籍代「特別レポート7:減容化施設と木質バイオマス発電」	2023/3/7	800	
		書籍代「特別レポート8:燃料デブリ「長期遮蔽管理」の提言」	2023/3/7	800	
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』	2023/3/7	500	
		書籍代『年次報告2018』	2023/3/7	500	
		書籍代「特別レポート1:100年保管後の「後始末」」	2023/3/17	400	
		書籍代「特別レポート2:核廃棄物管理・処分政策」	2023/3/17	400	
		書籍代「特別レポート8:燃料デブリ「長期遮蔽管理」の提言」	2023/3/17	640	
		書籍代『高レベル放射性廃棄物問題への対処の手引き』	2023/3/17	160	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2023/3/17	2,500	
		書籍代「特別レポート1:100年保管後の「後始末」」	2023/3/18	400	
		書籍代「特別レポート2:核廃棄物管理・処分政策」	2023/3/18	400	
		書籍代「特別レポート3:人間の復興に必要な医療と健康支援とは？」	2023/3/18	400	
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』	2023/3/18	400	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット×2	2023/3/18	5,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2023/3/20	2,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2023/3/20	2,500	
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』	2023/3/22	400	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2023/3/22	2,500	

資産の譲渡 別紙

氏名	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡金額(円)	取引条件など
		書籍代『年次報告2015』	2023/3/22	200	
		書籍代『年次報告2016』	2023/3/22	200	
		書籍代『年次報告2018』	2023/3/22	200	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット×2	2023/3/28	5,000	
		書籍代『エネルギー・温暖化政策Q&A(2023)』×2冊	2023/5/15	1,000	
		書籍代『エネルギー・温暖化政策Q&A(2023)』	2023/5/15	500	
		書籍代『エネルギー・温暖化政策Q&A(2023)』×2冊	2023/5/15	1,000	
		書籍代『エネルギー・温暖化政策Q&A(2023)』	2023/5/15	500	
		書籍代『エネルギー・温暖化政策Q&A(2023)』×6冊	2023/5/15	3,000	
		書籍代『エネルギー・温暖化政策Q&A(2023)』×10冊	2023/5/16	5,000	
		書籍代『エネルギー・温暖化政策Q&A(2023)』×20冊	2023/5/17	10,000	
		書籍代『エネルギー・温暖化政策Q&A(2023)』	2023/5/18	500	
		書籍代『エネルギー・温暖化政策Q&A(2023)』×4冊	2023/5/25	2,000	
		書籍代『エネルギー・温暖化政策Q&A(2023)』×30冊	2023/5/25	15,000	
		書籍代『エネルギー・温暖化政策Q&A(2023)』×10冊	2023/5/29	5,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2023/6/9	2,500	
		書籍代『エネルギー・温暖化政策Q&A(2023)』×5冊	2023/6/14	2,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2023/6/14	2,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2023/6/15	2,500	
		書籍代『エネルギー・温暖化政策Q&A(2023)』	2023/6/28	500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2023/6/28	2,500	
		書籍代『エネルギー・温暖化政策Q&A(2023)』	2023/7/5	500	
		書籍代『エネルギー・温暖化政策Q&A(2023)』×10冊	2023/7/11	5,000	
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』×10冊	2023/8/16	5,000	
		書籍代『特別レポート8:燃料デブリ「長期遮蔽管理」の提言』	2023/8/29	800	
		書籍代『特別レポート1:100年保管後の「後始末」』	2023/9/5	1,200	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2023/9/19	2,500	
		書籍代『特別レポート1:100年保管後の「後始末」』×10冊	2023/11/8	5,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2023/11/14	2,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2023/11/22	2,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2024/1/27	2,500	

資産の譲渡 別紙

氏名	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡金額 (円)	取引条件 など
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2024/2/1	2,500	
		書籍代「特別レポート1:100年保管後の「後始末」」	2024/3/30	400	
		書籍代「特別レポート2:核廃棄物管理・処分政策」	2024/3/30	400	
		書籍代「特別レポート3:人間の復興に必要な医療と健康支援とは？」	2024/3/30	400	
		書籍代「特別レポート4:原発立地地域から原発ゼロ地域への転換」	2024/3/30	400	
		書籍代「特別レポート5:原発の安全基準はどうあるべきか」	2024/3/30	800	
		書籍代「特別レポート6:原発を温存する新たな電力市場の問題点」	2024/3/30	400	
		書籍代「特別レポート7:減容化施設と木質バイオマス発電」	2024/3/30	640	
		書籍代「特別レポート8:燃料デブリ「長期遮蔽管理」の提言」	2024/3/30	640	
		書籍代『エネルギー・温暖化政策Q&A(2023)』	2024/3/30	500	
		書籍代『講演録:福島第一原発事故と市民の健康』	2024/3/30	400	
		書籍代『高レベル放射性廃棄物問題への対処の手引き』	2024/3/30	160	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2024/3/30	2,500	
		書籍代「特別レポート8:燃料デブリ「長期遮蔽管理」の提言」	2024/4/24	800	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2024/5/27	2,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2024/6/7	2,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2024/7/23	2,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット	2024/7/24	2,500	
		書籍代『エネルギー・温暖化政策Q&A(2023)』×2冊	2024/7/25	1,000	
		書籍代「特別レポート9:『新電力の参入を阻む電力システム改革』」×5冊	2025/3/3	2,000	
		書籍代『エネルギー・温暖化政策Q&A(2023)』×5冊	2025/3/3	2,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2022×6冊	2025/3/3	10,800	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット×4	2025/3/3	10,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』3冊セット×2	2025/5/27	5,000	

冊数およびイベント会場での販売などでの割り引きの場合もあり

合 計 241件 363,210円

支出した寄附金(助成)の明細 別紙 <2020年度>

受付番号	支出先の名称等	住所等	金額(円)	支出年月日	寄付の目的等(助成テーマ)
【国内向けの助成金送金】					
			150,000	2020/4/23	輸入遺伝子組換えナタネ輸送路沿道におけるナタネの自生と交雑種に関する調査・研究
			500,000	2020/4/23	中皮腫患者に対するピアサポート活動と石綿ばく露調査
			500,000	2020/10/30	
			400,000	2020/4/23	東電原発事故の裁判資料や政府事故調資料の公開データベース作成
			400,000	2020/10/30	
			200,000	2020/4/28	津波被災地域における大規模復興公共事業の「その後」についての調査研究
			150,000	2020/10/30	
			400,000	2020/4/23	インド北東部マニプル州・ナガランド州におけるインパール作戦と和解——知られざる被害と果たされなかった戦後補償
			400,000	2020/10/30	
			400,000	2020/4/28	国連小農権利宣言・家族農業の10年を受けた日本の小農・家族農家による政策提言強化のための調査研究
			400,000	2020/10/30	
			350,000	2020/4/23	白保と竹富のリゾートホテル建設計画地域付近の海域に生息する生物リストの作成
			350,000	2020/10/30	
			200,000	2020/4/23	韓国・使用済み核燃料再検討委員会の進行過程における社会運動団体の脱原発フレーム拡張に関する研究
			200,000	2020/10/30	
			250,000	2020/4/28	柔軟剤や洗剤等の家庭用品から放散される微小粒子状物質の定性分析
			250,000	2020/10/30	
			250,000	2020/4/23	太平洋核実験による放射線被災実態を解明し、被災船員救済のための研究をすすめる
			250,000	2020/10/30	
			150,000	2020/4/23	イメージングプレートを使用するQベク放射能可視化部門の立上げと、土壌中の放射性物質の可視化の提案
			100,000	2020/10/30	
			200,000	2020/4/23	福島原発事故による茨城県等の放射能長期汚染とその特徴(3)
			200,000	2020/10/30	
			250,000	2020/4/23	コンゴにおける資源探掘と人権侵害の実態調査
			250,000	2020/10/30	
			250,000	2020/4/23	諫早湾調整池から有明海に排出されたアオコ毒マイクロシステンの残留、分解と水生生物への蓄積
			250,000	2020/4/23	
			250,000	2020/4/23	メコン河流域における開発事業に伴う人権侵害調査
			250,000	2021/1/29	
			200,000	2020/4/23	放射性物質を含む廃棄物処分場予定地周辺の住民参加型環境調査
			200,000	2020/10/30	
			150,000	2020/4/23	中山間地域における生活用水の変遷-水道未普及地域における飲料水供給施設の持続的な管理・運営手法の検討
			100,000	2020/10/30	
	合計		8,550,000		

支出した寄附金(助成)の明細 別紙 <2020年度>

受付番号	支出先の名称等	住所等	金額(円)	支出年月日	寄付の目的等(助成テーマ)
【海外への助成金送金】					
			218,464	2020/8/18	石膏鉱山開発が及ぼしうる健康・水資源・空気への影響、生活の質の低下、生活基盤の脆弱化について、コミュニティ全体で理解を促進する
			163,848	2020/8/18	市民はエネルギー転換をどう議論していくか。～韓国の地域エネルギー計画における市民参加型手法のメカニズム、効果、課題について～
			218,464	2020/8/18	今も続く葛藤：強制移転に対する長期的なマイナス影響に対するカンボジア地域社会の評価と反応
			109,232	2020/10/9	社会学博士号のテーマ：リスク社会という文脈におけるトルコの反核運動ーメルスィンとシノップを事例にー
			218,464	2020/10/28	有害物質汚染が黄河と人々の健康に影響を及ぼす影響 ー中国・甘肅省蘭州市におけるプラスチックの生産・消費・廃棄のマッピングー
			266,250	2021/1/13	インドネシア・エネルギー転換のガバナンス ー 反原発運動から代替エネルギー開発への方針転換
			266,250	2021/1/13	環境政策に対する異論や市民参加の排除：インドの新しい環境適合性認可体制と新しい市民層の育成
			213,000	2021/1/13	原発の犠牲者としてその声を社会に発信することー韓国での「均道(キュンド)一家」のケースを事例に
			372,750	2021/2/8	公衆衛生調査と市民科学によるインド北東部でのウラン採掘による影響調査
	合計		2,046,722		

支出した寄附金(助成)の明細

<2021年度>

受付番号	支出先の名称等	住所等	金額(円)	支出年月日	寄付の目的等(助成テーマ)
【国内向けの助成金送金】					
			500,000	2021/4/7	福島第一原子力発電所の事故原因と推移過程の詳細検討
			250,000	2021/8/24	諫早湾調整池から有明海に排出されたアオコ毒ミクロシステンの残留、分解と水生生物への蓄積
			500,000	2021/8/24	沖縄県における肥満と血中の残留性有機汚染物質(PFAS)濃度の関連調査
			500,000	2022/1/20	
			300,000	2021/8/24	北海道庁が許可した産業廃棄物処分場計画の許可プロセスの見直しと地域環境リスク評価に関する調査研究
			300,000	2022/1/20	
			480,000	2021/8/24	外環道大梁度工事で発生した振動・騒音・低周波音による被害の実態把握とそれへの対策に関する調査
			480,000	2022/1/20	
			200,000	2021/8/24	東電原発事故の裁判資料や政府事故調資料の公開データベース整備拡充
			200,000	2022/1/20	
			500,000	2021/8/24	沖縄県名護市大浦湾の海底生物調査
			500,000	2022/1/20	
			400,000	2021/8/24	島根原発稼働の是非判断への周辺地域住民の参画促進(公論形成)に関する調査研究
			400,000	2022/1/20	
			250,000	2021/8/24	放射能ごみ焼却炉周辺住民の尿検査による内部被ばく調査
			250,000	2022/1/20	
			250,000	2021/8/24	たらちね海洋調査 ～東京電力福島第一原発周辺海域における海水のトリチウム濃度の測定と記録～①
			250,000	2022/1/20	
			250,000	2021/8/24	太平洋核実験による放射線被災実態を解明し、被災船員救済のための研究をすすめる。
			250,000	2022/1/20	
			200,000	2021/8/24	田村バイオマス発電所の稼働による周辺への放射性物質汚染の計測と記録結果の拡散
			200,000	2022/1/20	
			250,000	2021/8/24	日本の核のゴミの海外輸出
			250,000	2022/2/7	
			140,000	2021/8/24	兵庫県丹波篠山市における竹資源量の調査と竹の有効活用法の検証(地域における竹資源循環の試み)
			140,000	2021/12/9	
	合計		8,190,000		
【海外への助成金送金】					
			278,500	2021/6/10	インドネシア・エネルギー転換のガバナンスー 反原発運動から代替エネルギー開発への方針転換
			223,680	2021/7/9	原発の犠牲者としてその声を社会に発信することー韓国での「均道(キュンド)一家」のケースを事例に
			173,945	2021/10/29	公衆衛生調査と市民科学によるインド北東部でのウラン採掘による影響調査
			291,750	2021/11/26	環境政策に対する輿論や市民参加の排除:インドの新しい環境適合性認可体制と新しい市民層の育成
			290,775	2022/1/18	市民科学と汚染物質の除去:インドネシア、東ジャワ州、ラカルドウォ村における環境不正義に対抗する社会運動
			290,775	2022/1/18	ネパールの金属製造業者の間で起きている溶接ヒュームへの職業的曝露防止のための研究、普及啓発および政策提言
			290,775	2022/1/18	脱石炭に向け地方自治体を動かす市民科学:インド北東部の先住民チャンキコミュニティが直面する課題
	合計		1,840,200		

支出した寄附金(助成)の明細 <2022年度>

受付番号	支出先の名称等	住所等	金額(円)	支出年月日	寄付の目的等(助成テーマ)
【国内向けの助成金送金】					
			700,000	2022/8/31 2023/1/27	水道水のネオニコチノイド濃度の全国調査
			400,000	2022/9/1 2023/1/27	多摩川源流域におけるマイクロプラスチック汚染調査
			400,000	2022/9/9 2023/1/27	使用済核燃料の中間貯蔵施設を巡るむつ市政20年の展開と住民運動についての研究
			200,000	2022/8/31 —	長野県東信地域の放射能汚染木燃焼による環境汚染を監視する
			800,000	2022/9/9 2023/1/27	沖縄県の人々における血中の残留性有機汚染物質(PFAS)濃度とSARS-CoV2 ワクチン中和抗体価との負の関連
			300,000	2022/12/9 2023/1/30	北海道庁が許可した産業廃棄物処分場計画の許可プロセスの見直しと地域環境リスク評価に関する調査研究
			500,000	2022/9/30 2023/1/27	外環道大深度工事で発生した振動・騒音・低周波音による被害の実態把握とそれへの対策に関する調査
			500,000	2022/8/31 2023/1/27	南スーダンの石油施設による汚染の住民影響調査
			500,000	2022/8/31 2023/1/27	たらちね海洋調査 ～東京電力福島第一原発周辺海域における海水のトリチウム濃度の測定と記録～②
			500,000	2022/8/31 2023/1/27	福島原発事故による放射能汚染地域に住む住民の原検査による内部被ばく実態調査
			300,000	2022/8/31 2023/1/27	田村バイオマス発電所の稼働開始による周辺への放射性物質汚染の予測とその記録結果の拡散
			400,000	2022/9/30 2023/1/27	NUMOによる文献調査と対話の場の問題点とそれに抵抗する東京都を中心とした北海道民の住民運動に関する研究
合 計			5,500,000		
【海外への助成金送金】					
			276,145	2022/6/22	ネパールの金属製造業者の間で起きている溶接ヒュームへの職業的曝露防止のための研究、普及啓発および政策提言
			220,919	2022/4/8	草の根レンズから見るフィリピンバターン原子力発電所(BNPP):再生可能エネルギーの社会的受容性に関する研究
			276,145	2022/8/16	脱石炭に向け地方自治体を動かす市民科学:インド北東部の先住民チャンキコミュニティが直面する課題
			337,147	2023/1/13	産業廃棄物が環境とコミュニティに与える影響の市民アクションリサーチ:タイ ラチャブリ ナンブー市の事例
			337,147	2023/1/11	タイ バーンガム/ラオス・サラワン水力発電ダムがメコン川の魚類、地域の生態系やコミュニティの生計手段にもたらす変化を評価する
			337,147	2023/2/20	フィリピン ブラカン州マロロス市の沿岸コミュニティにおける埋め立て事業の社会経済的および生態学的影響
合 計			1,784,650		

支出した寄附金(助成金)の明細 <2023年度>

受付番号	支出先の名称等	住所等	金額(円)	支出年月日	寄付の目的等(助成研究テーマ)
【国内向けの助成金送金】					
			300,000	2023/9/1 2024/1/31	コミュニティが主体となるエネルギー管理の概念化をめぐる研究
			1,000,000	2023/9/8 2024/1/31	水道水から摂取するネオニコチノイドが総摂取量に与える影響
			500,000	2023/9/1 2024/1/31	策定プロセスの公文書開示による原発避難計画の実態解明
			400,000	2023/9/1 2024/1/31	福島原発事故と関連があると思われる児童の甲状腺がん事例にめぐる論争
			450,000	2023/9/8 2024/1/31	使用済核燃料の中間貯蔵施設を巡るむつ市政20年の展開と住民運動についての研究(2)
			800,000	2023/9/1 2024/1/31	小さな町に起った大きな課題を、道内・道外の議論としていくために
			300,000	2023/9/1 2024/1/31	風力発電施設に関する共同事実確認実施に向けた騒音と景観に関する住民実態調査
			1,000,000	2023/9/1 2024/2/29	産業廃棄物処理工場から排出され有害物質による地域住民への健康リスク
			400,000	2023/9/1 2024/1/31	沖縄県におけるPFAS 曝露と腎癌・精巣癌の関連性
			450,000	2023/9/1 2024/1/31	市民によるPFAS 調査のための化学分析基盤の構築
			300,000	2023/9/1 2024/1/31	東電原発事故の政府事故調が未公開にしている文書から重要な情報を開示させる
			400,000	2023/9/1 2024/1/31	実践・市民放射能測定室の作り方～市民が培った確かな測定技術の継承を指して～
			500,000	2023/9/8 2024/1/31	外環道大深度工事で発生した振動・騒音・低周波音による被害の実態把握とそれへの対策に関する調査
			300,000	2023/9/1 2024/1/31	太平洋核実験被災の青少年向け学習資料について調査・研究し、青少年参加の学習活動を支援する。
			500,000	2023/9/8 2024/1/31	気候危機時代の豪雨に対応しうる川づくり・流域社会づくりに向けた基礎的研究 ―球磨川豪雨災害調査の「中間報告」説明会を通じて―
			400,000	2023/9/1 2024/1/31	運送路沿道におけるこぼれ落ち遺伝子組み換えナタネの実態調査
	合 計		8,000,000		
【海外への助成金送金】					
			376,050	2023/10/11	産業廃棄物が環境とコミュニティに与える影響の市民アクションリサーチ:タイ ラチャブリ ナンブー市の事例
			379,550	2023/9/15	タイ バーングム/ラオス・サラワン水力発電ダムがメコン川の魚類、地域の生態系やコミュニティの生計手段にもたらす変化を評価する
			360,550	2023/8/1	フィリピン プラカン州マロロス市の沿岸コミュニティにおける埋め立て事業の社会的経済的および生態学的影響
	合 計		1,116,150		

支出した寄附金(助成金)の明細 <2024年度>

受付番号	支出先の名称等	住所等	金額(円)	支出年月日	寄付の目的等(助成研究テーマ)
【国内向けの助成金送金】					
			500,000	2024/8/24	隠された行政プロセスの公文書開示による原発避難計画の実態解明
				2025/1/24	
			1,000,000	2024/8/26	第3回核兵器禁止条約締約国会議と広島・長崎被爆80周年に向けて、世界核被害者の声を反映する救済政策の実現を目指す行動計画
				2025/1/29	
			500,000	2024/8/24	半導体工場の立地操業に伴うリスク要因分析
				2025/2/10	
			500,000	2024/8/26	福井県内の原発では初となる、使用済燃料のサイト内乾式貯蔵施設の建設について、30km圏内の関西住民の意識を調査する。
				2025/1/24	
			200,000	2024/8/26	木質バイオマス発電による放射能汚染の拡散調査
			500,000	2024/8/26	琉球列島最大規模の湿地帯、樽舞湿原の生態系価値の評価
				2025/1/24	
			700,000	2024/8/26	リネン吸着法の吸着メカニズム解析と絶対値評価
				2025/1/24	
			500,000	2024/8/24	市民によるPFAS調査のための化学分析基盤の構築(第2期)
				2025/1/24	
			500,000	2024/8/26	実践・市民放射能測定室の作り方 ～市民が培った確かな測定技術の継承を目指して～
				2025/2/10	
			500,000	2024/8/24	外環道大深度工事で発生した振動・騒音・低周波音による被害の実態把握とそれへの対策に関する調査
				2025/1/24	
			400,000	2024/8/24	地域分断の阻止と文献調査拒否を勝ち取った長崎県対馬市の住民運動の研究
				2025/1/31	
			500,000	2024/8/31	能登半島地震により浮かび上がった複合災害時の避難及び救援に関する諸問題についての調査研究
				2025/1/24	
			800,000	2024/8/31	リニア中央新幹線工事の残土処分の影響調査
				2025/2/10	
			740,000	2024/10/22	北海道寿都町と神恵内村における核ゴミの地層処分文献調査の批判的検証
			1,000,000	2025/1/24	PFAS 汚染問題の解決に向けた市民科学研究体制の構築
			合計		8,840,000
【内、海外への助成金送金】					
			500,000	2024/8/26	第3回核兵器禁止条約締約国会議と広島・長崎被爆80周年に向けて、世界核被害者の声を反映する救済政策の実現を目指す行動計画
			500,000	2025/1/29	
			合計		1,000,000